

2. 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3. 対処すべき課題

金融セクターにおいては、日本版ビッグバンや情報通信革命の一層の進展により、外資や異業種の参入が本格化、グローバル・ベースでの競争がますます激化し、大型の合併・統合、業種・業態を超えた戦略的提携など様々な構造変化が急速に進んでいます。

このように金融機関を取り巻く経営環境は、かつてないほど厳しいものであります。しかしながら、自らの強みを強化するとともに時代の動きを捉えてファーストムーバーとして能動的に対応していくことで、この大きな環境変化を更なる成長に向けた絶好のチャンスとすることが可能であると当行は考えます。

激化する競争に勝ち残り21世紀に更なる飛躍を果たすため、当行は自らの強みである、強固な顧客基盤を有する商業銀行業務の強化を図り、同時に競争力の源泉である「先進性」「独創性」の実現、弛まざる事業・戦略展開による企業価値の向上に注力しています。具体的には、都銀トップにある住宅ローンや投資信託の更なる増強や経費削減への一層の注力などにより収益性の向上を図るとともに、インターネット専業銀行や新・消費者ローン会社などの新機軸を次々と具体化させました。

当行が来年4月1日に株式会社住友銀行と合併し株式会社三井住友銀行として新たなスタートを切ることに関しては、株主の皆さまのご承認をいただいております。合併作業は最終段階に至っています。新銀行が皆さまから厚い信頼と高い評価をいただけるよう、当行そして新銀行の企業価値向上に向けて、全力で取り組んでまいります。

4. 経営上の重要な契約等

当行と株式会社住友銀行は、平成11年10月14日に「将来の統合を前提とした全面提携」について合意して以来、平成14年4月まで統合を実現すべく検討を進めてまいりましたが、平成12年4月21日、期日を1年早めて平成13年4月1日に対等の精神で合併することで合意し、平成12年5月22日、合併契約を締結いたしました。

当該合併契約書は、平成12年6月29日開催の当行の第10期定時株主総会及び株式会社住友銀行の第156期定時株主総会（いずれも普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる。）において、また、当行の平成12年6月29日開催の第二回優先株式にかかる種類株主総会および平成12年6月28日開催の第三回優先株式（第二種）にかかる種類株主総会並びに平成12年6月28日開催の株式会社住友銀行の第1回第一種優先株式および第2回第一種優先株式にかかる種類株主総会において、それぞれ承認可決されました。

(1) 株式会社住友銀行の概要

住 所	大阪府中央区北浜四丁目6番5号
代表者の氏名	頭取 西川善文
資 本 金	752,848百万円（平成12年3月31日現在）
事業の内容	銀行業

(2) 合併の目的

21世紀を目前に控え、経済・金融のグローバル化及び日本版ビッグバンの進展によって、邦銀間はもとより、業界及び国境の壁を越えた金融機関の競争が激化してきております。また、情報通信技術（IT）の飛躍的向上が銀行業務に大きな変革をもたらしており、お客様の利便性を確保し、そのニーズに的確に対応していくためには、ITの活用が必須条件となってきました。更に、銀行に働く役職員においても職業観の変化・多様化が進んでおり、自由闊達で自己実現が可能な職場環境を提供していくことが、ますます重要な課題となってきました。

このような環境の中、両行は、互いの強固な顧客基盤と高度な金融ソリューション力、充実した商品・サービス提供ネットワーク等を統合・整備し、併せて、経営の合理化を一段と進める一方で戦略的なシステム投資を積極化することにより、従来以上に付加価値の高い金融サービスをお客様に提供し、もって株主の皆様のご期待に応えるためには、早期に合併を実現することにより、新時代に相応しい新しい銀行をつくる必要があるとの認識に至りました。

(3) 合併契約書の要旨等については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表注記事項」中の（重要な後発事象）前連結会計年度欄に記載しております。

なお、本年11月に、連結子会社であるさくらカード株式会社と株式会社住友クレジットサービスが、両社のクレジットカード事業の再編を行うことについて合意いたしました。また、連結子会社であるさくら証券株式会社と大和証券エスビーキャピタル・マーケッツ株式会社が事業を統合することについて、本年11月に、株式会社大和証券グループ本社、株式会社住友銀行、さくら証券株式会社および大和証券エスビーキャピタル・マーケッツ株式会社と当行が基本合意いたしました。

5. 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動につきましては、当行では行っておりませんが、情報処理・ソフトウェア開発業務子会社において業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は195百万円であります。